

建築研究所 ニュース



平成21年 5月28日

「蒸暑地域住宅の研究／研修プログラム」及び同推進委員会について
(専門紙記者懇談会資料)

平成21年5月28日に国土交通省で開催しました、「建築研究所 第2回専門紙記者懇談会」の配布資料をご案内します。

(内容の問合せ先)

独立行政法人 建築研究所
所属 総務部総務課
氏名 大高茂則
電話 029-879-0605 (直通)
E-mail ootaka@kenken.go.jp

「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム」及び同推進委員会について

中国南部から、東南アジア、南アジアにかけてのアジアの蒸暑地域(図1)には、現在世界人口の1/3に当たる20億人以上の人々(図2)が暮らしている。これらの地域では今後ともさらなる人口増加が見込まれるとともに、そのエネルギー需要の急速な増大が懸念されている。

我が国には、これら地域と同じ蒸暑気候下にある沖縄地方があり、建築研究所ではこれまでに世界に先駆けて、蒸暑地域における住宅に関わる省エネルギー技術の開発を行ってきた。

こうした中、平成20年5月に総合科学技術会議がとりまとめた「科学技術外交の強化に向けて」においては、地球規模の課題解決に向けた開発途上国との科学技術協力の強化の一環として、多湿・蒸暑地域における住宅・建築物に関する環境技術の研究開発を行うとともに、その成果をアジア諸国等に普及させることが掲げられた。

そこで建築研究所は、蒸暑地域における住宅の省エネルギー技術等に関する一連の研究のさらなる推進を図るとともに、その成果をアジアをはじめとする蒸暑地域の開発途上国等への普及を図り、世界的課題である低炭素社会の構築に貢献するため、今年度より「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム」(図3)を推進することとした。

ところで蒸暑地域には発展途上国が多く、これまでの住宅関連の研究開発は、低所得者に対する住宅地開発に関するものが中心であった。住宅の省エネルギー化については、先進諸国で開発された高断熱、高気密技術の移転により一部において実施されてきた。すなわち建築研究所における蒸暑地域の住宅に関わる省エネルギー技術の開発は世界で初めての本格的な技術開発であり、その技術移転による普及活動は、我が国住宅産業のアジア住

宅市場進出への大きなインセンティブとなりうる。

また、さらなる低炭素社会を実現するためには、これら要素技術の開発の推進に加え、流通における低炭素化が期待できる地場産材の活用や地元住宅関連産業の活性化、あるいは長寿命化に関する技術開発の推進と住宅長持ちさせるための住宅地も含めた維持、管理技術に関する技術開発が必要不可欠である。そこで「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム」では、住宅、都市分野の広範囲にわたる研究を実施する予定である。

また当委員会を通じてこれら研究の推進を図るとともに、同プログラムをよりの確かつ効果的に推進するため、学識経験者、関係行政機関の代表者等からなる「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム推進委員会」を設置し、第一回委員会を2009年4月23日に東京において開催した。

・委員

- 村上 周三 (独)建築研究所 理事長(委員長)
- 岩村 和夫 東京都市大学教授
- 隈 研吾 東京大学大学院教授
- 出口 敦 九州大学大学院教授
- 吉野 博 東北大学大学院教授
- 唐木 芳博 内閣府沖縄振興局参事官
- 井上 俊之 国土交通省住宅局建築指導課長
- 坂本 努 国土交通省住宅局住宅生産課長
- 仲田 文昭 沖縄県土木建築部長
- 下地 敏彦 宮古島市長
- 中本 清 NPO 法人蒸暑地域住まいの研究会理事
- 伊藤 弘 (独)建築研究所 理事
- 澤地 孝男 (独)建築研究所 環境・防火研究グループ 長
- 岩田 司 (独)建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員

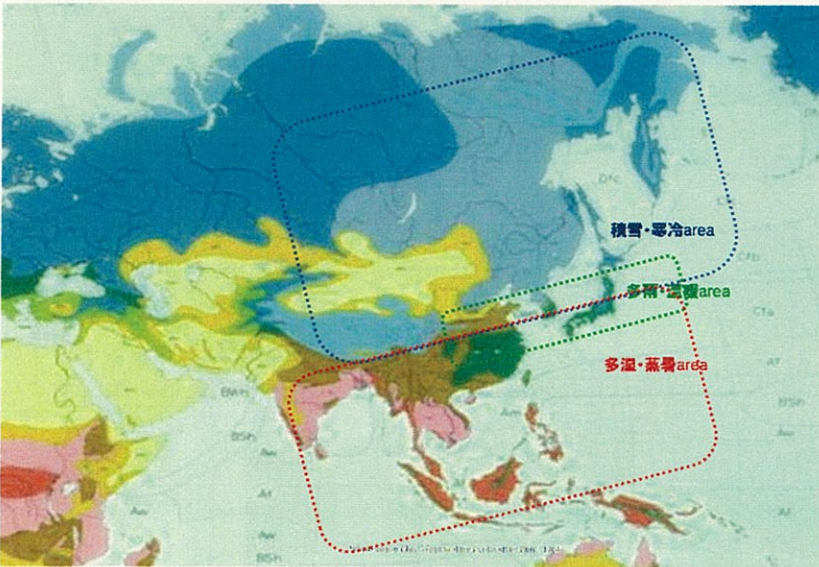


図1 アジアにおける蒸暑地域の広がり

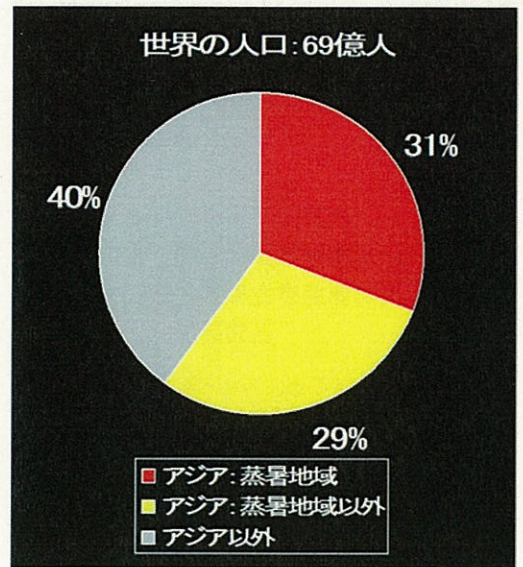


図2 世界人口とアジアの蒸暑地域

図3 蒸暑地域住宅研究/研修の活動計画

